

# 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和5年12月22日（金） 10：01～10：16

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣  
松 本 剛 明 国務大臣（総務大臣）  
小 泉 龍 司 国務大臣（法務大臣）  
上 川 陽 子 国務大臣（外務大臣）  
鈴 木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）  
盛 山 正 仁 国務大臣（文部科学大臣）  
武 見 敬 三 国務大臣（厚生労働大臣）  
坂 本 哲 志 国務大臣（農林水産大臣）  
齋 藤 健 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）  
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）  
伊 藤 信太郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）  
木 原 稔 国務大臣（防衛大臣）  
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）  
河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）  
土 屋 品 子 国務大臣（復興大臣）  
松 村 祥 史 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）  
加 藤 鮎 子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
新 藤 義 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
自 見 はなこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
陪 席 者：村 井 英 樹 内閣官房副長官  
森 屋 宏 内閣官房副長官  
栗 生 俊 一 内閣官房副長官  
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	8件
○国会提出案件	57件
○政令	11件
○人事	5件
○報告	2件
○配布	2件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、森屋副長官から御説明申し上げます。

○森屋内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「令和5年の地方からの提案等に関する対応方針」について、御決定をお願いいたします。本件は、地方公共団体からの提案等を踏まえ、地方公共団体への事務・権限の移譲等の推進に係る方針について定めるものであります。

次に、予備費の使用について、御決定をお願いいたします。本件は、低所得者支援及び定額減税を補足する給付を実施するため、一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費から約1兆1,310億円を使用するものであります。

次に、「環境物品等の調達推進基本方針の変更」について御決定をお願いいたします。本件は、国等が調達する乗用車の燃費基準値の引上げ等を行うものであります。

次に、「中東・アフリカ地域における在外邦人等の安全確保等に関する政府の取組」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、防衛大臣及び外務大臣から御発言があります。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、施設・区域の追加提供等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、日米共同訓練を実施するため、千葉県習志野演習場の一部土地を新規提供するもの等、計7件であります。

次に、「少子化社会対策に係る年次報告」、「子ども・若者育成支援に係る年次報告」及び「子どもの貧困対策に係る年次報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、少子化社会対策基本法、子ども・若者育成支援推進法及び子どもの貧困対策の推進に関する法律の規定に基づき、それぞれの関連施策の実施状況等について国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書54件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令11件について、御決定をお願いいたします。まず、「統計法施行令の一部改正令」は、「経済センサス基礎調査」の調査方法の変更に伴い、地方公共団体の長が行う事務に関する規定について所要の改正を行うものであります。

次に、「在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額等を定める政令の一部改正令」は、最近の為替相場等の事情を勘案して、当該手当の額の改定等を行うものであります。

次に、「マイナンバー法等の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を令和6年12月2日とするものであります。

次に、「介護保険法施行令等の一部改正令」は、令和6年度から8年度までの介護保険事業期間の開始に向けて、同期間における40歳から64歳までの被保険者の保険料負担率等を定めるものであります。

次に、「計量単位令の一部改正令」は、計量単位に関する国際会議の決議に従い、所要の改正を行うものであり、「計量法関係手数料令の一部改正令」は、ガスメータ

一の構造検定等に係る手数料の額を改定するものであります。

次に、「GX推進法の一部の施行期日令」は、同法の一部の施行期日を令和6年2月16日とするものであり、「GX推進法施行令」は、GX推進機構の金融機関等からの借入金及びGX機構債の発行の限度額等を定めるものであります。

次に、「家電リサイクル法施行令の一部改正令」は、家電メーカーにリサイクルを義務付ける対象品目に有機ELテレビを追加するものであります。

次に、「株式会社商工中金法施行令の一部改正令」は、商工中金の営業所の休日を知らせる方法として、インターネット上での掲示を追加するものであります。

次に、「化学物質排出把握管理促進法施行令の一部改正令」は、特定化学物質の排出量等の開示に係る手数料を全ての電磁的記録媒体に対応したものに改める等の措置を講じるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、齋藤経済産業大臣が、サウジアラビア国政府要人との会談等のため、明日から26日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、国土交通省人事といたしまして、気象庁長官大林正典が退官し、その後任に気象庁気象防災監森隆志を充てることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、判事兼簡易裁判所判事に任命するもの外3件について、御決定をお願いいたします。

次に、岩本允外694名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等授与について御決定をお願いいたします。

次に、元特命全権大使片山和之外6名の外国勲章受領許可について、御決定をお願いいたします。

次に、一般職の国家公務員等及び自衛隊員に係る再就職状況について、御報告があります。本件は、国家公務員法及び自衛隊法に基づき、管理職職員であった者等から令和5年度第2・四半期になされた再就職に関する届出を内閣に報告するものであります。

次に、配布資料といたしまして、「消費者物価指数」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「ジブチにおける自衛隊の地位に関する公文を準用することに関する書簡」をジブチとの間で交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、在外邦人の保護及び輸送をより迅速かつ適切に実施するため、海賊対処活動以外の日・ジブチ両政府が相互に決定する活動についても自衛隊の法的地位を確保することを取り極めるものであります。

次に、「円借款の供与に関する書簡」をバングラデシュ及びイラクとの間でそれぞれ交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、バングラデシュの「ハズラット・シャージャラール国際空港拡張計画」に、約766億円を限度とする円借款を供与すること等について、取り極めるものであります。なお、以上3件につきましては、相手国政府との書簡交換までそれぞれ不公表といたしたいので、

御了承をお願いいたします。

- 林国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、防衛大臣。
- 木原国務大臣：中東・アフリカ地域において政治・治安情勢の不安定化がみられる中、同地域における在外邦人等の安全確保等に関する取組として、海賊対処法に基づき活動する自衛隊の部隊が使用するジブチ共和国における活動拠点において、必要な装備品等の集積・管理、防衛協力・交流の強化、情報収集・分析の強化等を実施することとしたいと思っております。こうした取組により、引き続き在外邦人等の安全確保等に万全を期して参ります。
- 林国務大臣：次に、外務大臣。
- 上川国務大臣：木原防衛大臣からご発言がありました本件取組につきまして、外務省からも一言申し上げます。海外における邦人の生命及び身体の保護に係る事務を司る外務省としましても、本件取組は、在外邦人等の迅速かつ適切な保護・輸送に資するものと考えております。引き続き防衛省・自衛隊と連携しながら、ジブチ政府の理解を得つつ、在外邦人等の安全確保等に全力を尽くしてまいります。
- 林国務大臣：次に、総務大臣。
- 松本国務大臣：本日、消費者物価指数を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。11月の消費者物価指数は、1年前に比べ2.8パーセントの上昇となりました。また、生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ2.5パーセントの上昇となっております。どちらの指数も「生鮮食品を除く食料」を中心に上昇が続いておりますが、「生鮮食品を除く食料」の上昇幅については9月以降縮小しております。「エネルギー」については資源価格の下落や「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の効果などによって、下落が続いております。
- 林国務大臣：次に、文部科学大臣。
- 盛山国務大臣：日本私立学校振興・共済事業団理事長福原紀彦は、12月31日付けで任期満了となりますが、令和6年1月1日付けで再任いたしたいので、御了解願います。
- 林国務大臣：次に、厚生労働大臣。
- 武見国務大臣：日本年金機構理事長水島藤一郎は、12月31日付けで任期満了となりますが、その後任に、元農林中央金庫代表理事専務大竹和彦を令和6年1月1日付けで任命いたしたいので、御了解願います。
- 林国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。
- 岸田内閣総理大臣：齋藤健大臣は、海外出張いたしますが、その出張不在中の臨時代理又は事務代理については、新藤大臣を経済産業大臣の代理とすることといたします。
- 林国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。  
引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。河野大臣から御発言がございます。
- 河野国務大臣：先月22日のデジタル行財政改革会議における総理からの御指示を受け、今月20日の行政改革推進会議において決定した基金の点検・見直しの横断的な方針にのっとり、年度内を目途に、基金全体の点検を行いますので御報告しま

す。見直しに当たっては、各年度の所要額がおおむね予想可能なものについては、基金によらない通常の予算措置による、短期の成果目標を設定した上で、予算措置は最大でも3年程度とし、成果の検証を踏まえて、次の措置を検討する、終期設定は10年以内を原則として中長期の成果目標を踏まえたものとし、その後の対応については成果の検証を踏まえたものにする、短期・中長期の成果目標を達成するためのロジックモデルを基金シートに明記する、定量的な成果目標を設定しない基金は存続させない、執行状況を踏まえた合理的な事業見込みを算定し、保有資産規模を適正化する、事業が終了し、管理費のみの支出となっている基金は廃止する、補助金交付の基準策定等の根本的な業務を民間企業に実質的に外注することを避けることを原則として作業に取り掛かります。「基金シート」や「行政事業レビューシート」はEBPMを機能させる最も重要なツールであるにもかかわらず、不十分な記載が目立ちます。これから事務的に事務連絡を発出しますので、各大臣におかれましては、所管する基金の点検・見直し作業をリードしていただくとともに、改めて各シートの記載を改善していただくようお願いいたします。基金はコロナで水膨れした予算の象徴です。スピード感をもって、年度内に全ての基金について点検を行い、各基金の見直しの方向性を明らかにしていきます。

○林国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

## 閣議案件

〔令和5年  
12月22日〕 (金)

## ◎一般案件

- 資料あり
- 令和5年の地方からの提案等に関する対応方針について (決定) (内閣府本府)
  - 〃 ○ 令和5年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用について (決定) (財務省)
  - 〃 ○ 環境物品等の調達推進に関する基本方針の変更について (決定) (環境省)
  - 〃 ○ 中東・アフリカ地域における在外邦人等の安全確保等に関する政府の取組について (決定) (防衛・外務省)
  - 〃 ○ 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第2条に基づく施設及び区域の追加提供及び新規提供について (決定) (防衛省)

## ◎国会提出案件

- 資料あり
- {
    - 1. 「令和4年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況」
    - 1. 「令和4年度子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況」
    - 1. 「令和4年度子どもの貧困の状況及び子どもの貧困対策の実施状況」
 について (決定) (こども家庭庁)
  - 〃 ○ {
    - 1. 衆議院議員中谷一馬 (立憲) 提出大阪・関西万博に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣官房)
    - 1. 衆議院議員中谷一馬 (立憲) 提出自民党派閥の政治資金パーティーにおける裏金疑惑に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)

1. 衆議院議員吉田はるみ（立憲）提出質問主意書の在り方に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出地方公務員の欠格条項に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員紙智子（共産）提出先住民族政策の世界の流れとアイヌ施策推進法施行後の施策の検証に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員水野素子（立憲）提出防衛装備移転三原則及び防衛装備移転三原則の運用指針の見直しに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員辻元清美（立憲）提出修学旅行等における大阪・関西万博の活用に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出国立公文書館所蔵の閣議決定文書・判決文の記載を踏まえた関東大震災時の朝鮮人虐殺に係る事実関係等に関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出朝鮮人虐殺に関する清浦奎吾内閣と現内閣の認識等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（立憲）提出子供への性犯罪者データベースの活用に関する質問に対する答弁書について（決定）（こども家庭庁）
1. 衆議院議員宮本徹（共産）提出高校生年代の子どもを扶養する者の所得税・住民税の扶養控除額の縮小に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）

1. 参議院議員浜田聡（N党）提出地方自治体に償還義務のある臨時財政対策債を、地方自治体が地方交付税と誤解している可能性に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（総務省）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出地方交付税制度の仔細を国民が知る手段は高額な地方交付税制度解説を購入するしかない現状に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出キックバックされたパーティー収入の政治資金収支報告書への不記載問題における登録政治資金監査人の適正性に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 衆議院議員井坂信彦（立憲）提出死亡届の手續に関する質問に対する答弁書について  
（決定）  
（法務省）
1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出いわゆる人質司法に関する質問に対する答弁書について  
（決定）  
（同上）
1. 参議院議員神谷宗幣（無所属）提出我が国の「移民政策」と外国人労働者に関する再質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 参議院議員熊谷裕人（立憲）提出離婚後の親権のあり方を検討する上で前提となる知見等に関する質問に対する答弁書について  
（決定）  
（同上）
1. 参議院議員田島麻衣子（立憲）提出インターネット上のアウティング及び包括的差別禁止法の必要性に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 参議院議員田島麻衣子（立憲）提出在留カードとマイナンバーカードの紐付けに関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）

1. 参議院議員浜田聡（N党）提出わいせつ物頒布等罪といわゆるアダルトビデオのモザイク処理の関係に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員松原仁（立憲）提出北朝鮮サイバー攻撃への対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員松原仁（立憲）提出訪朝する邦人サッカーサポーターの安全確保に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（立憲）提出パンデミック条約への交渉姿勢に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（立憲）提出北朝鮮とロシアの軍事協力に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出変動する国際情勢の中でのODAに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員水野素子（立憲）提出女子差別撤廃条約選択議定書の批准等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員落合貴之（立憲）提出令和4年度税収の増収分の使途に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員井坂信彦（立憲）提出タスポ廃止後のたばこの自動販売機に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員井坂信彦（立憲）提出プロスポーツにおけるパワハラ対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員宮本徹（共産）提出高等教育の無償化に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員山井和則（立憲）提出小中学校の給食無償化と放課後児童クラブの放課後児童支援員の処遇改善に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 参議院議員水野素子（立憲）提出不登校児童生徒や不登校経験者の学校における評価に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員水野素子（立憲）提出GIGAスクール構想に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員水野素子（立憲）提出こども未来戦略方針に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員水野素子（立憲）提出国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（立憲）提出カスタマーハラスメントの増加に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出カネミ油症患者の全面救済とカネミ油症事件の検証等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員吉田はるみ（立憲）提出労働人口不足時代における高齢者雇用のあり方に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員宮本徹（共産）提出緊急避妊薬に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員神谷宗幣（無所属）提出精神医療における本人の同意に基づかない入院の在り方等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員吉田はるみ（立憲）提出森林環境税と森林環境譲与税に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 参議院議員紙智子（共産）提出ALPS処理水の海洋放出に伴う漁業への影響並びに北海道の赤潮被害対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 参議院議員辻元清美（立憲）提出大阪・関西万博の情報公開に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員辻元清美（立憲）提出ライドシェアについての河野太郎大臣の「相関関係」発言とUber Japan提出資料に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員井坂信彦（立憲）提出令和5年の猛暑による熱中症に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 衆議院議員松原仁（立憲）提出自然関連財務情報開示タスクフォースに関する政府の対応に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員水野素子（立憲）提出在日米軍基地における有機フッ素化合物対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山崎誠（立憲）提出日本原子力発電所東海第二発電所設置変更許可申請における経理的基礎の審査と認可に関する質問に対する答弁書について（決定）（原子力規制委員会）
1. 衆議院議員宮本徹（共産）提出米軍横田基地所属のCV22オスプレイの屋久島沖墜落事故とオスプレイの運用等に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

1. 参議院議員水野素子（立憲）提出在日米軍及び自衛隊のオスプレイに関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 参議院議員水野素子（立憲）提出在日米軍基地従業員の定年延長に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員水野素子（立憲）提出馬毛島における自衛隊施設整備に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員高良鉄美（沖縄）提出米軍嘉手納飛行場等における航空機騒音規制措置に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

#### ◎政 令

資料あり  
あり

- 統計法施行令の一部を改正する政令（決定）（総務省）
- 〃 ○在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令（決定）（外務省）
- 〃 ○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（厚生労働省・デジタル庁・総務省）
- 〃 ○介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○計量単位令の一部を改正する政令（決定）（経済産業省）
- 〃 ○計量法関係手数料令の一部を改正する政令（決定）（同上）

- 資料あり  
資あり
- 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）  
（経済産業省）
  - 〃 ○脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律施行令（決定）（経済産業・財務省）
  - 〃 ○特定家庭用機器再商品化法施行令の一部を改正する政令（決定）（経済産業・環境省）
  - 〃 ○株式会社商工組合中央金庫法施行令の一部を改正する政令（決定）（経済産業省）
  - 〃 ○特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（環境・経済産業省）

◎人 事

- 資料なし  
資なし  
資料あり  
資あり  
資料なし  
資料あり  
〃
- ☆経済産業大臣齋藤 健の海外出張について  
（了解）
  - 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
  - ☆高橋 有外144名を判事兼簡易裁判所判事等に任命し、判事兼簡易裁判所判事中嶋 功外4名を願に依り免ずることについて（決定）
  - ☆元北海道議会議員岩本 允外694名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等授与について（決定）
  - 〃 ☆元特命全権大使片山和之外6名の外国勲章受領許可について（決定）

◎報 告

- 資料あり  
資あり  
〃
- ☆国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告について（内閣官房）
  - 〃 ☆自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく報告について（防衛省）

◎ 配 布

☆ 消費者物価指数

(総務省)

☆ 月例経済報告

(内閣府本府)

[○署名あり ☆署名なし]

◎一般案件

資料  
なし

- ジブチ共和国における日本国の自衛隊等の地位に関する日本国政府とジブチ共和国政府との間の交換公文を両政府が相互に決定する活動について準用することに関する日本国政府とジブチ共和国政府との間の書簡の交換について (決定)(外務省)
- 〃 ○ { 1. 円借款の供与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換  
1. 円借款の供与に関する日本国政府とイラク共和国政府との間の書簡の交換  
について (決定) (同上)

[○署名あり ☆署名なし]